

常任委員会の審議から

総務企画委員会

NHK県域デジタル放送の情報格差解消を

四月からニュース映像のオンデマンド配信を開始

問 NHK県域放送は、放送エリアが行政区域と異なり、四月から県西地域などで、他県の放送が放映され、福祉サービスや災害情報などで問題が生じるため、情報格差が生じないよう県がしっかりとリードすべきでは。

答 茨城県民でありながら本県の放送が見られないことは異常事態と考えており、NHKに早急な対応を要望している。まずは、四月からオンデマンド※で本県の県域放送の一部が視聴可能になったが、今後も県民の視聴環境の改善を強く要望していきたい。

問 原子力や放射線は、様々な分野で有効利用できる資源でもある。放射線の利用成果をもっと広くPRすべきでは。

答 放射線に対する意識は「怖い」という一方、有用な効果があるのも事実。県ではJ-PRARCに二本の中性子ビームラインを有し、県内でBNCT※などの研究成果もある。放射線利用のメリットのPRと併せ、科学技術の振興にしっかり取り組む。

問 二月に申請された茨城産業再生特区計画は、常陸太田市をはじめ内陸部の市町村が対象となっていない。沿岸部同様、震

災や原発事故で大きな被害を受けているが、対象選定の経緯は。

答 復興庁との事前調整の中で、漁港周辺地域である沿岸部市町村の一部が、津波被害により雇用に至大な被害を受けた「雇用等被害地域」と、隣接する内陸部の市町村を併せ、十三市町村が税の優遇対象として認められた。

問 茨城租税債権管理機構は設立から十年を経過しているが、現在の活動状況は。

答 機構は、平成十三年四月に県内全市町村が参加する一部事務組合として設立し、個人住民税などの滞納整理や研修などを実施。平成十五年以降、年間十億円程度を徴収しており、四月から新たに住民税徴収担当課を設置し、体制強化を図る予定(ほかに、本県科学技術のPR、職員採用試験見直しなども質問)



NHK オンデマンド放送で県域放送が視聴できます

防災環境商工委員会

湖沼を活用した観光振興策は

湖沼と湖沼自然公園やメロン農園を巡るツアーを実施

問 観光振興の方法として湖沼の活用が効果的だと考えるが、本県には湖沼や千波湖があり、これらの湖沼を活用した観光振興策として、県はどのようなことに取り組んでいるか。

答 湖沼を活用した観光振興では、湖沼自然公園や鉾田のメロン農園を巡るツアーなどを実施している。千波湖については、グルメまつり開催などにより借楽園と一体的にPRしている。

問 中小企業等グループ施設等災害復旧事業について、これまでの公募は期間が短く周知が不十分な面もあったが、三回目の公募を行うにあたり、どのような方法で周知していくのか。

答 制度を知らず申し込みできなかったというのではないよう団体の会合に出向き資料を配付したり、県主催の説明会を実施した。市町村広報紙や商工会団体の会報の活用のほか、四月には県広報紙やラジオでの広報を行うなど周知徹底を図っていく。

問 防災ヘリコプターのこれまでの運航実績と東日本大震災における緊急消防援助隊航空部隊としての現地での活動状況はどのようなものであったか。

答 平成二十三年中の運航実績は百二十五件で、救急、救助

火災、調査、広域応援において活動した。大震災時は県内の津波被害の映像を県災害対策本部へ送信したほか、福島県において、転院搬送や火災消火などの活動を行った。

問 消防団員の確保のため、牛久市など一部市町村では小中学校でポンプ操作を行い、消防団に興味を持ってもらう取り組みなどを行っている。県としては、消防団員確保のため、どのような取り組みを行っているのか。

答 市町村が行う消防団協力事業所表示制度を活用し県内の事業所の協力を得るとともに、女性消防団への入団促進などに取り組んでいる。

(ほかに、イノシシ対策、霞ヶ浦及び湖沼の水質保全対策なども質問)



風光明媚な名所が数多くある湖沼

保健福祉委員会

放射線被ばく健康影響調査を不要とする真意は

他県の健康調査の結果や専門家からの意見を踏まえた判断

問 理屈で説明しても、放射線被ばくに対する県民の健康不安が断ち切れない場合は、一歩踏み込む必要がある。知事は頑なに健康調査は不要としているが、その真意はどこにあるのか。

答 本県より空間線量が高い福島県における健康調査の結果や専門家からの意見を踏まえ、現時点では、本県においては健康調査は必要ないと判断している。

問 病院事業管理者は残り二年の任期中の産科再開に努めることだが、それまでに院内助産所や助産師外来など出来ることを実施することで、再開をあきらめていないというメッセージを発信すべきではないか。

答 産科再開のためにはいろいろな選択肢があると考えられるが、最終的には長続きする産科医療の再開を目指している。婦人科の充実を図りつつ、産科の再開に向けて努力していく。

問 病院経営は戦略的に進める必要がある。県立中央病院や救急センターを充実させ、新しい交通体系の中で、北関東自動車道沿線の救急患者は全部受けるといった意気込みを示した方が救急医療のあり方として分かりやすいのではないか。

答 どこの地域の患者をター



市町村による学校給食食材の放射能検査

ゲットにするかというよりも、搬送された患者は全て受け取るという姿勢で取り組んでいる。限られた医療資源の中で救急医療を提供するために、全員参加型で実施している。

問 看護職員と同様に、看護教育に携わる看護教員も少ない状況にある。今後、どのような対策を講じようとしているのか。

答 専任教員養成の講習会については、これまで国が中心となっていたが、平成二十一年度以降は、身近な都道府県が実施主体となった。平成二十四年度には本県で講習会の実施を予定している。

(ほかに県立中央病院における初期研修医確保に向けた取り組み、災害発生時の医療機関間連携の確保策なども質問)

※【オンデマンド】…利用者などの要求があったときにサービスを提供する方式。
 ※【BNCT】…原子炉などから発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍(しゅよう)細胞のみを選択的に破壊する治療法。